

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (4) 引当金の計上基準 退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア. かわしまホーム拠点区分(社会福祉事業)
- ① 法人本部
- ② 特別養護老人ホームかわしまホーム
- ③ デイサービスセンターかわしまホーム
- ④ ショートステイかわしまホーム
- ⑤ 指定居宅介護支援事業所かわしまホーム
- ⑥ 居宅介護支援事業所 さくら
- イ. 左近山地域ケアプラザ拠点区分(社会福祉事業)
- ① 左近山地域ケアプラザ地域活動交流事業
- ② 地域包括支援センター左近山地域ケアプラザ
- ③ デイサービス左近山地域ケアプラザ
- ④ 指定居宅介護支援事業者左近山地域ケアプラザ
- ウ. 三幸の園拠点区分(社会福祉事業)
- ① グループホーム三幸の園
- ② デイサービスセンター三幸の園
- ③ 共用型デイサービス三幸の園
- ④ ショートステイ三幸の園
- ⑤ 居宅介護支援事業所三幸の園
- エ. グループホームかわしまの園拠点区分(社会福祉事業)
- ① グループホームかわしまの園いちよう
- ② グループホームかわしまの園けやき
- ③ 共用型デイサービスかわしまの園
- ④ ショートステイかわしまの園
- オ. グループホームかわしまの里拠点区分(社会福祉事業)
- ① グループホームかわしまの里一茶
- ② グループホームかわしまの里芭蕉
- ③ 共用型デイサービスかわしまの里
- ④ ショートステイかわしまの里
- カ. 小規模多機能型居宅介護事業所 悠久の里拠点区分(社会福祉事業)
- ① 小規模多機能型居宅介護事業所 悠久の里
- ② 指定居宅介護支援事業所 いちよう

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	1,182,250,000	0	0	1,182,250,000
建 物	280,575,426	0	27,475,112	253,100,314
合 計	1,462,825,426	0	27,475,112	1,435,350,314

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

減価償却費の期間費用計上に対応して、 23,912,926 円を取崩し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	162,240,000
建物(基本財産)	10
計	162,240,010

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金	5,000,000
計	

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	2,164,533,390	1,911,433,076	253,100,314
構築物	26,680,921	15,620,374	11,060,547
建物付属設備	236,618,450	75,644,219	160,974,231
車輛運搬具	9,112,907	9,112,903	4
器具及び備品	121,851,428	105,475,254	16,376,174
合 計	2,558,797,096	2,117,285,826	441,511,270

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 関連当事者との取引の内訳

なし

11. 重要な偶発債務

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法
- (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- (1) かわしまホーム拠点区分

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	968,890,000	0	0	968,890,000
建物	277,010,708	0	26,474,179	250,536,529
合計	1,245,900,708	0	26,474,179	1,219,426,529

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

減価償却費の期間費用計上に対応して、 23,912,926 円を取崩し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	162,240,000
建物(基本財産)	10
計	162,240,010

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである(1年以内返済予定額を含む)

設備資金借入金	5,000,000
計	5,000,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	1,936,442,590	1,685,906,061	250,536,529
構築物	25,832,488	14,771,942	11,060,546
建物付属設備	218,516,450	57,542,222	160,974,228
車輛運搬具	6,395,373	6,395,371	2
器具及び備品	95,829,223	84,159,789	11,669,434
合 計	2,283,016,124	1,848,775,385	434,240,739

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 重要な後発事象

なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法
- (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度
- 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) 左近山地域ケアプラザ拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし

6. 担保に供している資産

なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	2,611,360	2,611,359	1
器具及び備品	4,647,685	3,639,545	1,008,140
合 計	7,259,045	6,250,904	1,008,141

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 重要な後発事象

なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
(1) 三幸の園拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	213,360,000	0	0	213,360,000
建物	4	0	0	4
合計	213,360,004	0	0	213,360,004

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし

6. 担保に供している資産

なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	124,140,800	124,140,796	4
建物付属設備	7,591,500	7,591,499	1
器具及び備品	6,963,002	6,749,292	213,710
合 計	138,695,302	138,481,587	213,715

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 重要な後発事象

なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度
- 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) かわしまの園拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,564,714	0	1,000,933	2,563,781
合計	3,564,714	0	1,000,933	2,563,781

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
- なし

6. 担保に供している資産
- なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	103,950,000	101,386,219	2,563,781
構築物	848,433	848,432	1
建物付属設備	5,470,500	5,470,499	1
器具及び備品	4,092,274	2,875,411	1,216,863
合 計	114,361,207	110,580,561	3,780,646

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- なし

10. 重要な後発事象
- なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法
- (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度
- 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) かわしまの里拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし

6. 担保に供している資産

なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,040,000	5,039,999	1
器具及び備品	5,679,514	5,134,475	545,039
合 計	10,719,514	10,174,474	545,040

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 重要な後発事象

なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法
- (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
- 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) 悠久の里拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額
- なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
- なし
6. 担保に供している資産
- なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 車両運搬具 | 106,174 | 106,173 | 1 |
| 器具及び備品 | 4,639,730 | 2,916,742 | 1,722,988 |
| 合 計 | 4,745,904 | 3,022,915 | 1,722,989 |
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- なし
10. 重要な後発事象
- なし
11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- なし